

# 業況判断は急激に悪化（6月調査）

経済調査部エコノミスト

川畑 大地  
03-3591-1414

daichi.kawabata@mizuho-ri.co.jp

- 大企業・製造業の業況判断は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う内外経済の急減速から大幅に悪化。非製造業もインバウンド需要減や外出・営業自粛を受けて大幅に悪化。
- 製造業の雇用人員判断は過剰超。資金繰り判断は中小企業を中心に悪化。先行き不透明感が強い中、業況判断の先行き改善幅は小幅。
- 設備投資計画は6月調査としては異例の下方修正。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた企業収益の減少を背景に、中小企業を中心に下方修正。

## 大企業の業況判断は製造業、非製造業ともに大幅悪化

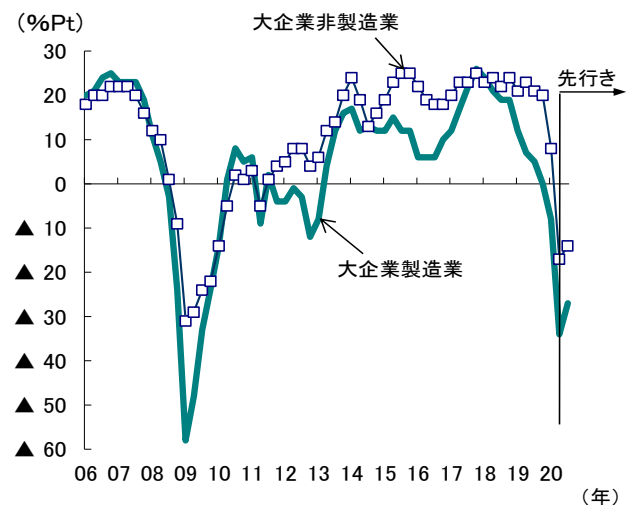
## 製造業は、新型コロナウイルス感染拡大による内外経済の減速が下押し

7月1日に発表された日銀短観（6月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIが▲34%Pt（3月調査：▲8%Pt）と6四半期連続で悪化し、リーマン・ショック後の2009年6月調査（▲48%Pt）以来の低水準となった。大企業・非製造業も▲17%Pt（3月調査：+8%Pt）と大幅に悪化した（図表1）。

大企業・製造業の業況判断DIは16業種全てで悪化となった。素材業種は、自動車減産の影響などから、鉄鋼や非鉄金属が悪化した。加工業種は、世界的な自動車販売の減少を受けて、自動車が大幅に悪化した。ま

図表1 業況判断DI

(%Pt)	2019年12月調査		2020年3月調査		2020年6月調査			
	最近	先行き	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
大企業	9	8	0	▲6	▲26	▲26	▲21	5
製造業	0	0	▲8	▲11	▲34	▲26	▲27	7
非製造業	20	18	8	▲1	▲17	▲25	▲14	3
中堅企業	9	3	▲3	▲16	▲30	▲27	▲33	▲3
製造業	1	▲4	▲8	▲20	▲36	▲28	▲41	▲5
非製造業	14	7	0	▲14	▲27	▲27	▲29	▲2
中小企業	1	▲4	▲7	▲23	▲33	▲26	▲38	▲5
製造業	▲9	▲12	▲15	▲29	▲45	▲30	▲47	▲2
非製造業	7	1	▲1	▲19	▲26	▲25	▲33	▲7



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

**非製造業は、新型コロナウイルス感染拡大による訪日外国人の減少、外出・イベント自粛が下押し**

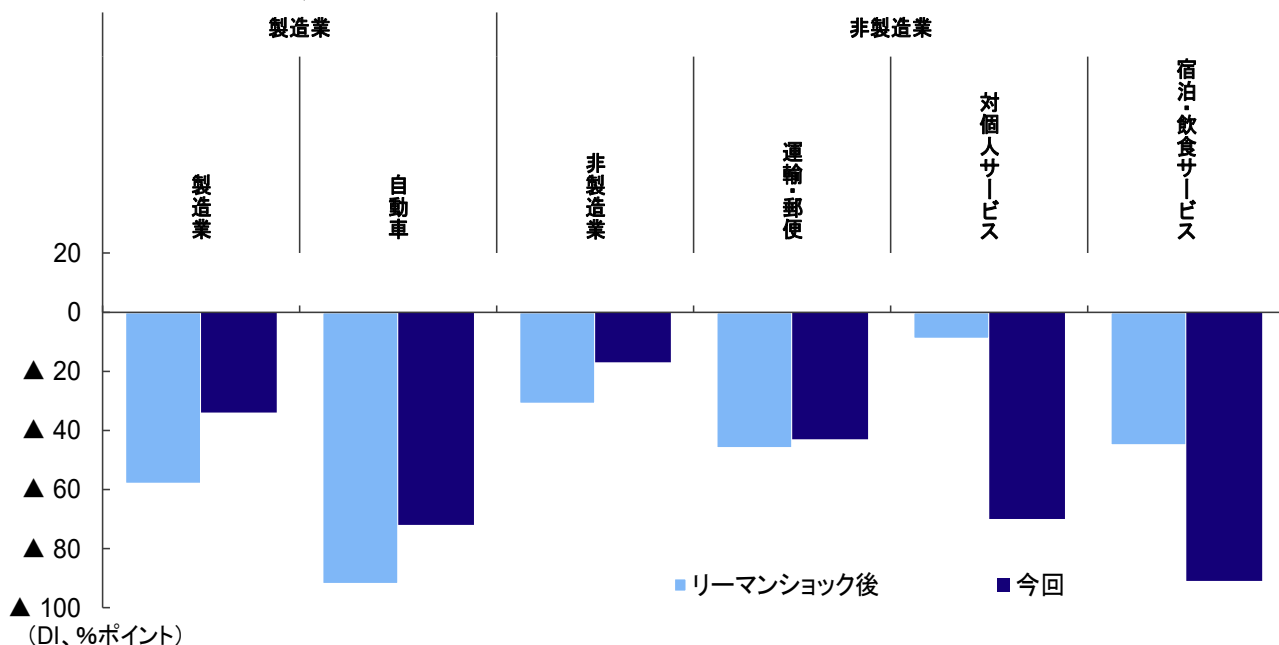
**中小企業は、製造業・非製造業とも大幅に悪化**

た、自動車の不振に伴う工作機械の受注減のほか、企業収益の減少を背景に国内外で設備投資の先送りや規模縮小が生じたことで、生産用機械やはん用機械も大幅なマイナスとなり、製造業全体を下押しした。

大企業・非製造業の業況判断DIは12業種中1業種が改善、11業種が悪化となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出や営業の自粛、訪日外国人観光客の減少などを背景に売り上げが減少した宿泊・飲食サービスや対個人サービスがリーマンショック後を大幅に下回る過去最低水準を記録し、全体を下押しした（図表2）。また、人の移動の減少を受けて運輸・郵便が大幅に悪化したほか、物流減少などの影響を受ける形で卸売も悪化した。一方、小売は、外出手控えによる日用品買いだめの恩恵を一部業態が受けたことで、改善となった。

中小企業の業況判断DIは、製造業が▲45%Pt（3月調査：▲15%Pt）、非製造業が▲26%Pt（3月調査：▲1%Pt）とともに大幅に悪化した。国内外での販売減少を背景に自動車大幅に悪化したことが、製造業の景況感を下押しした。非製造業は、新型コロナウイルス感染拡大に伴うインバウンドの減少や外出・営業の自粛を受けて、宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心に景況感が急速に悪化したことが下押し要因となった。

**図表2 リーマンショック後の業況判断DIとの比較（大企業）**



(注) リーマンショック後は2009年3月調査。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

## 先行きは大企業・製造業、非製造業ともに改善の見込み

先行きについては、大企業・製造業、非製造業ともに改善となった。製造業は、国内外の経済活動再開に伴う工場の再稼働や需要の底入れを背景に、自動車を中心に景況感が改善した。ただし、諸外国では依然として感染者数の増加や感染再拡大が生じていることから、大幅な改善は見込まれていない。

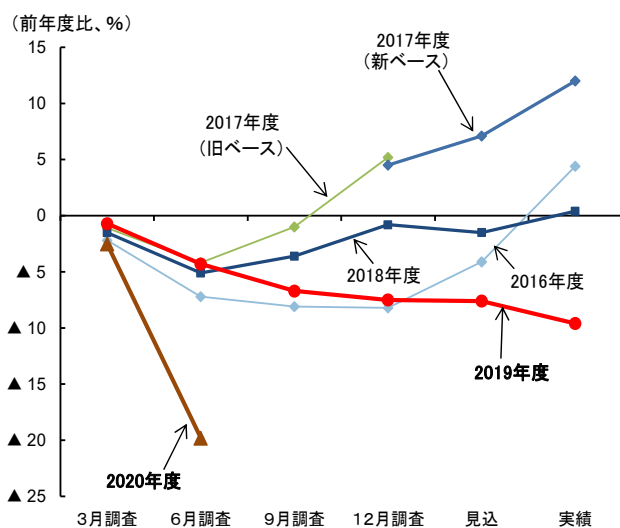
非製造業は、緊急事態宣言の解除後、外出や営業自粛の緩和など経済活動が段階的に再開されていることが対個人サービスや宿泊・飲食サービスを中心に業況の押し上げに寄与した格好だ。一方で、外出自粛要請の緩和に伴い、巣ごもり需要の恩恵がはく落する小売は悪化となった。非製造業全体の先行きは改善したものの、インバウンドの回復が見込みがたいことや感染再拡大への懸念から、当面は不要不急の外出自粛や各種感染予防策の継続が予想されることが重石となり、小幅な改善にとどまった。

中小企業の先行きは、製造業、非製造業ともに悪化した。中小企業は大企業よりも資金繰りが厳しいことなどから、大企業に比べて先行きの見方は慎重になっている。

## 2020年度の収益見通しは大幅な下方修正

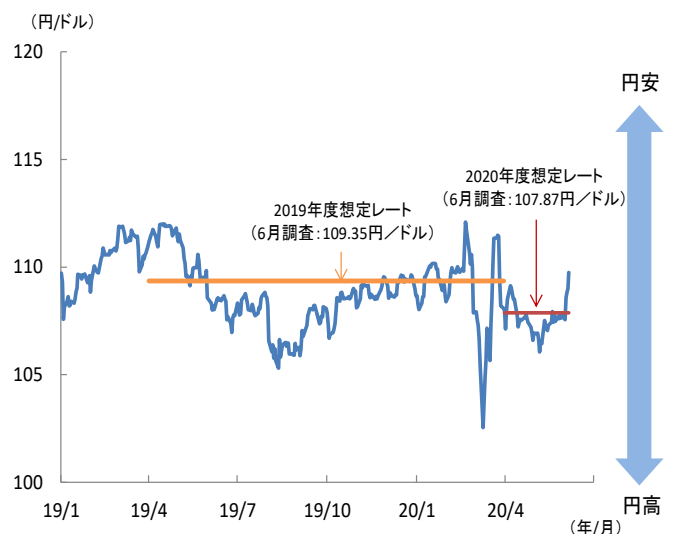
2020年度の経常利益計画（全規模・全産業）は前年度比▲19.8%（修正率：▲19.5%）と、3月調査（前年度比▲2.5%）から下方修正された（図表3）。中小企業を中心に売上高計画が落ち込んでいる。足元の業況悪化を受けて上期が前年比▲29.6%の大幅減益計画となったことに加え、下期も同▲7.7%の減益が予想されている。また、2020年度の想定

図表3 経常利益計画（全規模・全産業）



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

図表4 想定為替レートと実勢レート（大企業・製造業）



(資料) Datastream、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

**2020年度の設備投資計画は  
下方修正**

**需給判断D Iの現状は悪  
化、先行きは小幅に改善**

為替レートが1ドル＝107.87円と2019年度計画対比で円高に設定されたことも、収益の下押し要因になったとみられる（図表4）。

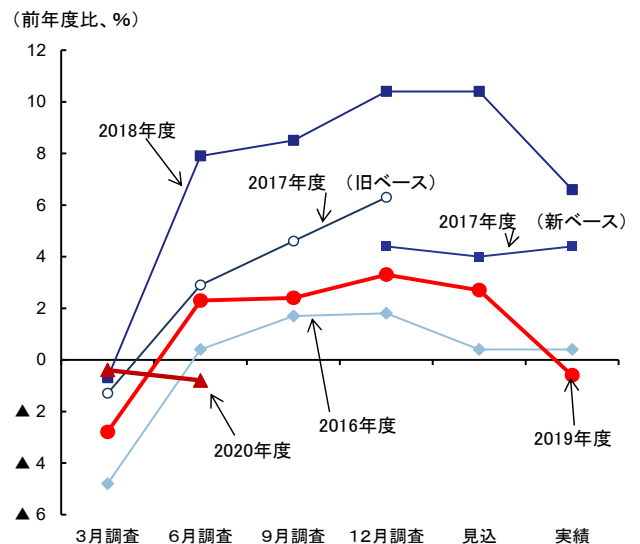
2020年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比▲0.8%（修正率：▲3.6%）と3月調査（同▲0.4%）から下方修正された（図表5）。製造業（修正率：▲2.3%）、非製造業（修正率：▲4.5%）ともに6月調査としては慎重な計画となった。製造業は、世界的な自動車販売の減少を受けて、輸送機械や生産用機械などで設備投資の先送りや規模縮小の動きが出たとみられる。一方、非製造業は、感染拡大による外出や営業の自粛を背景に、多くの業種で収益が大幅に減少したことが響き、中小企業を中心に6月調査としては異例の下方修正となった。

なお、2019年度の設備投資計画（全規模・全産業）については、前年度比▲0.6%と下方修正された（修正率：▲3.2%）。2020年初から拡大した新型コロナウイルスによる収益の減少や企業マインドの悪化を背景に、設備投資を見送る動きが広がったと考えられる。

大企業・製造業の海外での製商品需給判断D I（「需要超過」―「供給超過」）は▲29%Pt（3月調査：▲14%Pt）と悪化した。新型コロナウイルス感染拡大を背景とした海外経済の急減速により、輸出企業を巡る外部環境が急速に悪化していることを示す内容となった。先行きは経済活動の再開に伴い改善する見込みであるが、途上国を中心に感染者数の増加が続いていることや感染再拡大に見舞われている国もあることから、小幅な改善にとどまった。

**図表5 設備投資計画（土地を含みソフトウェア及び研究開発投資除く）**

(前年度比、%)	19年度				20年度		
	12月計画	実績見込	実績	修正率	3月計画	6月計画	修正率
全規模	3.3	2.7	▲0.6	▲3.2	▲0.4	▲0.8	▲3.6
製造業	6.8	4.1	0.9	▲3.0	2.4	3.1	▲2.3
非製造業	1.2	1.9	▲1.5	▲3.4	▲2.0	▲3.1	▲4.5
大企業	6.8	6.1	0.3	▲5.4	1.8	3.2	▲4.1
製造業	11.3	8.3	4.3	▲3.7	4.3	6.5	▲1.6
非製造業	4.3	4.8	▲2.0	▲6.5	0.3	1.2	▲5.6
中堅企業	▲4.5	▲6.8	▲4.5	2.5	3.3	0.6	▲0.1
製造業	▲2.8	▲8.5	▲8.8	▲0.3	7.6	4.0	▲3.7
非製造業	▲5.6	▲5.7	▲1.8	4.2	0.6	▲1.3	2.1
中小企業	▲2.2	▲0.3	▲0.2	0.1	▲11.7	▲16.5	▲5.3
製造業	0.5	1.5	▲1.2	▲2.7	▲9.4	▲10.4	▲3.9
非製造業	▲3.8	▲1.4	0.5	1.9	▲13.2	▲20.1	▲6.2



(注) 右図は全規模・全産業。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より、みずほ総合研究所作成

## 資金繰りは製造業、非製造業ともに悪化

資金繰り判断D I（「楽である」－「苦しい」）は、製造業が+1%Pt（3月調査：+11%Pt）、非製造業が+5%Pt（3月調査：+15%Pt）と悪化した。D Iの水準はプラスを維持しているものの、新型コロナウイルス感染拡大による内外経済の急減速を背景に、中小企業を中心に資金繰りが悪化している状況だ（中小企業の資金繰り判断は▲1%Pt）。

## 労働需給は緩和

雇用人員判断D Iは、製造業は人員過剰に転化、非製造業は人手不足感が弱まった。新型コロナウイルス感染拡大による営業自粛や工場の稼働停止などが人手過剰感を強めた格好だ。先行きは小幅の改善が見込まれているが、製造業の過剰感は12月時点でも解消しない見通しとなっている。

## 今回の短観は新型コロナウイルス感染拡大の影響を顕著に示す内容。先行きも大幅な改善は見込みづらい状況

今回の短観は、新型コロナウイルス感染拡大が製造業・非製造業ともに景況感を大幅に悪化させたことを顕著に示す結果となった。製造業では内外経済の急減速を受けて、自動車を中心に大幅な悪化となった。非製造業では、インバウンド需要の減少や外出・営業の自粛に伴う売上減から、宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心に大幅なマイナスとなった。

先行きについては、国内外で工場の再稼働の動きがみられることや外出・営業自粛の緩和を背景に多くの業種で改善している。ただし、改善幅は小さい。国内では、緊急事態宣言の解除後、各地で段階的な経済活動再開の動きがみられるものの、足元では新規感染者数が再び増加傾向で推移しており、依然として予断を許さない状況である。こうした中、当面は感染防止の必要性から本格的な経済活動の再開は見込みがたく、業況改善の重石となるだろう。また、諸外国では途上国を中心に感染者数が増加しているほか、感染再拡大がみられる国もある。再び感染爆発が発生すれば、再度都市閉鎖が実施される可能性もあり、段階的に再開していた経済活動に水を差しかねず、日本の輸出企業への影響も避けられないだろう。不確実性の強さが企業の見通しの慎重さにつながっている。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。